



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 植西 祐

TEL 03-6810-9451

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,705		665	0.7	773	4.0	465	2.1
2021年3月期	47,270	6.7	661	37.6	743	38.9	475	47.4

(注) 包括利益 2022年3月期 565百万円 (41.4%) 2021年3月期 964百万円 (61.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.12		2.0	1.9	1.4
2021年3月期	16.48		2.1	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は4.4%増であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,106	24,122	60.8	823.19
2021年3月期	41,055	23,856	57.4	815.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,778百万円 2021年3月期 23,561百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,184	1,980	1,511	1,660
2021年3月期	2,738	2,399	773	2,902

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		4.00		4.00	8.00	231	48.6	1.0
2022年3月期		4.00		4.00	8.00	231	49.6	1.0
2023年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		79.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	1.5	150		100		60		2.08
通期	47,500	1.7	300	54.9	400	48.3	290	37.6	10.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	28,965,449 株	2021年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	2022年3月期	79,279 株	2021年3月期	78,904 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,886,349 株	2021年3月期	28,886,920 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,589		183	15.1	2,245	520.8	1,877	702.6
2021年3月期	41,433	7.8	159	69.1	361	45.7	233	53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	65.01	
2021年3月期	8.10	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は3.7%増であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,153	19,082	54.3	660.60
2021年3月期	37,078	17,551	47.3	607.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,082百万円 2021年3月期 17,551百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	1.2	150		80		2.77
通期	40,500	0.2	150		80		2.77

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、2020年度の大幅な落ち込みの反動やコロナ禍による社会・経済活動に対する制限の緩和を受け、個人消費及び設備投資が回復し、緩やかな成長で推移しました。

また、海外経済も半導体不足などの供給制約により回復ペースが鈍化したものの、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響が緩和されたことで、総じて堅調に推移しました。

物流業界においては、国内貨物輸送では、経済の復調を反映した結果、輸送数量は前年同期比増加しました。また、国際貨物輸送でも世界経済の回復基調から、半導体供給不足に伴う自動車減産などにより荷動きは低調であるものの、外貨コンテナ及び国際航空貨物が堅調に推移したことから、前年同期比増加しました。しかしながら、総貨物輸送数量は、コロナ禍以前の2019年度水準までは回復せず、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、既存事業の競争力強化及び新規事業領域への展開などの重点テーマの実現に取り組んでいます。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、以下の経営成績に関する説明は、営業収益については前年同期比を記載せずに説明しております。

これらの結果、海外物流でのEV関連貨物の取扱数量増加などの増収要因はあったものの、貨物輸送での自動車関連貨物の数量の減少やテクノサポートでの油槽所関連の一部受託契約終了などの要因から、営業収益は、467億5百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は29億50百万円の減少となりました。

経常利益は、エネルギー輸送での輸送数量増加が大きく影響し、前年同期比でプラスとなり、前年同期比4.0%増の7億73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比2.1%減の4億65百万円となりました。

セグメント別の経営成績概況は、次のとおりです。

#### 《貨物輸送》

当部門においては、海上コンテナ不足により航空貨物の取扱いが増加したものの、半導体等の部材不足による自動車関連のアルミ及び銅素材の物流が減少、原油価格の高騰による燃油費の上昇が損益に大きく影響しました。

これらの結果、営業収益は275億79百万円、経常利益は前年同期比84百万円減の5億22百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は15億57百万円の減少となりました。

#### 《エネルギー輸送》

石油部門においては、コロナ禍からの需要回復があったものの、石油製品の内需が減少傾向にあることから、輸送数量は、前年同期比0.7%増加にとどまりました。

潤滑油・化成品部門は、コロナ禍からの回復により、主要顧客の輸送数量が前年同期比3.6%増加となりました。

これらの結果、営業収益は152億93百万円、経常利益は前年同期比1億30百万円増の2億50百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は10億97百万円の減少となりました。

#### 《海外物流》

当部門においては、中国の製造業の全体的な回復基調と高級EV関連のアルミ製品取扱量の増加による取引の拡大はあったものの、国際的な半導体不足や中国のゼロコロナ政策に伴う主要顧客の稼働減が損益に大きく影響しました。

これらの結果、営業収益は19億68百万円、経常損益は前年同期比37百万円減の37百万円の損失となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は2億95百万円の減少となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連では一部受託契約終了に伴う減収、製油所関連では定期修理工事による増収要因はあったものの、業務委託契約の一部終了等があり、全体として減益要因が増益要因を上回りました。

これらの結果、営業収益は18億36百万円、経常利益は前年同期比12百万円減の42百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	27,579百万円	－%	522百万円	△84百万円
エネルギー輸送	15,293	－	250	130
海外物流	1,968	－	△37	△37
テクノサポート	1,836	－	42	△12
その他	27	－	△4	33
合計	46,705	－	773	30

(注) その他の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業及び事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

②今後の見通し

2022年度のわが国経済は、コロナ禍による社会・経済活動に対する制限が緩和され、個人消費及び設備投資が回復基調にあることから堅調に推移するものと見込まれています。しかしながら、新たな変異株の出現による社会・経済活動への影響、円安やウクライナ情勢に伴う資源及び食料価格の高騰などによる個人消費の抑制や企業の投資マインド低下などの不確定要因から、景気が下振れする懸念があります。

世界経済は、先進国を中心としたワクチン普及に伴いコロナ禍からポスト・コロナ期に移行し、グローバル経済は緩やかな回復基調が見込まれていましたが、ロシアによるウクライナへの侵攻を受けた消費者物価の上昇、米国のインフレ抑制の金利引上げなどの下振れ要因から、先行きに不透明感があります。

物流業界においては、コロナ禍で再認識された社会・経済活動を支える「エッセンシャルワーカー」として、社会インフラである物流ネットワークを維持するため、ドライバーの労働環境の整備、物流デジタル化や物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の最適化や地球環境の持続可能性を確保する物流ネットワークの構築に取り組んでいます。

このような環境下、丸運グループは中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。また、「環境・社会・ガバナンス」を重視したESG経営体制に移行し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

2023年3月期 業績予想

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	47,500百万円	101.7%	40,500百万円	99.8%
営業利益	300	45.1	△350	－
経常利益	400	51.7	△150	－
親会社株主に帰属する当期純利益	290	62.3	△80	－

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

《資産》

当連結会計年度末における総資産は391億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億49百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少11億4百万円、営業未収入金及び契約資産（前連結会計年度は営業未収入金）の減少3億1百万円、有形固定資産の減少8億21百万円、ソフトウェアの増加等に伴う無形固定資産の増加1億68百万円、投資その他の資産の減少1億93百万円等によるものであります。

《負債》

当連結会計年度末における負債は149億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億15百万円減少しました。この主な要因は、営業未払金の減少6億89百万円、短期借入金金の減少5億55百万円、返済による長期借入金金の減少7億21百万円等によるものであります。

《純資産》

当連結会計年度末における純資産は241億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億65百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少2億31百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.4%から60.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円減少し、16億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ5億53百万円減少し、21億84百万円となりました。この主な要因は、源泉税の支払い及び消費税の納付が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ4億19百万円減少し、19億80百万円となりました。この主な要因は、車両やソフトウェア等の固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ7億38百万円増加し、15億11百万円となりました。この主な要因は、長期借入による収入が減少したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	58.8	55.6	57.4	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	22.2	16.3	20.1	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.6	2.9	2.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.6	90.8	77.6	88.9	84.9

自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます予定です。すでに2021年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間8円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

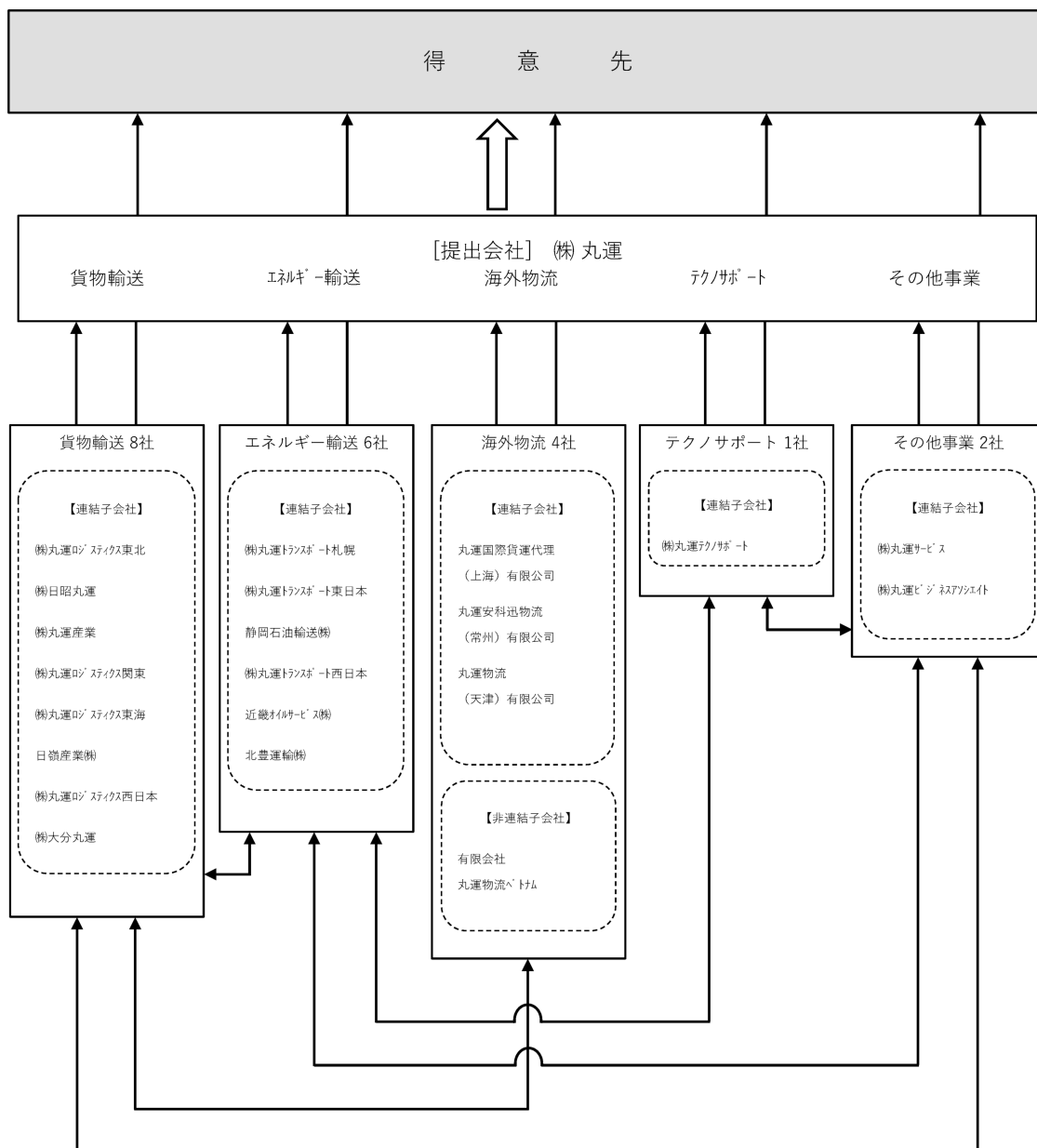
当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社21社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、エネルギー輸送、海外物流、テクノサポート等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運ロジスティクス東北、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運ロジスティクス東海、日嶺産業(株)、(株)丸運ロジスティクス西日本、(株)大分丸運
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、静岡石油輸送(株)、(株)丸運トランスポート西日本、近畿オイルサービス(株)、北豊運輸(株)
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司、丸運物流(天津)有限公司、有限会社丸運物流ベトナム
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業	当社、(株)丸運テクノサポート
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト



事業系統図については下記の通りであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,941	1,837
受取手形	324	235
電子記録債権	423	315
営業未収入金	6,226	—
営業未収入金及び契約資産	—	5,924
棚卸資産	36	49
その他	956	1,444
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,908	9,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,785	17,798
減価償却累計額	△12,785	△13,053
建物及び構築物 (純額)	4,999	4,744
機械装置及び運搬具	14,488	14,802
減価償却累計額	△11,132	△11,901
機械装置及び運搬具 (純額)	3,355	2,900
土地	16,908	16,855
その他	1,722	1,714
減価償却累計額	△1,322	△1,372
その他 (純額)	400	341
有形固定資産合計	25,663	24,842
無形固定資産		
ソフトウェア	640	1,453
ソフトウェア仮勘定	644	—
その他	88	88
無形固定資産合計	1,373	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,079
繰延税金資産	200	220
その他	763	738
貸倒引当金	△126	△123
投資その他の資産合計	3,109	2,915
固定資産合計	30,147	29,300
資産合計	41,055	39,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,498	2,809
短期借入金	3,077	2,521
未払法人税等	39	117
賞与引当金	662	659
その他	2,610	2,380
流動負債合計	9,888	8,489
固定負債		
長期借入金	2,636	1,914
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,888
退職給付に係る負債	2,354	2,341
役員退職慰労引当金	48	35
資産除去債務	17	17
その他	317	296
固定負債合計	7,310	6,494
負債合計	17,199	14,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,058
利益剰余金	13,497	13,637
自己株式	△22	△22
株主資本合計	20,111	20,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	651
土地再評価差額金	2,811	2,905
為替換算調整勘定	△54	52
退職給付に係る調整累計額	△79	△64
その他の包括利益累計額合計	3,449	3,544
非支配株主持分	295	344
純資産合計	23,856	24,122
負債純資産合計	41,055	39,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	47,270	46,705
営業原価	43,741	42,960
営業総利益	3,529	3,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,845	1,956
賞与引当金繰入額	137	145
退職給付費用	52	50
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
減価償却費	65	63
その他	750	849
販売費及び一般管理費合計	2,867	3,079
営業利益	661	665
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	67	69
受取賃貸料	13	13
受取助成金	8	18
その他	34	37
営業外収益合計	129	145
営業外費用		
支払利息	30	25
為替差損	7	4
障害者雇用納付金	6	4
その他	2	2
営業外費用合計	47	37
経常利益	743	773
特別利益		
固定資産売却益	51	65
投資有価証券売却益	14	35
受取助成金	58	—
その他	2	1
特別利益合計	127	102
特別損失		
固定資産売却損	16	14
減損損失	—	59
事業整理損失	27	14
新型コロナウイルス感染症関連損失	54	—
訴訟関連損失	12	2
特別損失合計	111	90
税金等調整前当期純利益	759	785
法人税、住民税及び事業税	289	363
法人税等調整額	16	△38
法人税等合計	306	324
当期純利益	453	460
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△22	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	475	465

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	453	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	△118
為替換算調整勘定	69	115
退職給付に係る調整額	25	14
土地再評価差額金	—	93
その他の包括利益合計	510	104
包括利益	964	565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980	561
非支配株主に係る包括利益	△16	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	13,165	△21	19,779
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			475		475
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			87		87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	332	△0	332
当期末残高	3,559	3,077	13,497	△22	20,111

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	354	2,811	△117	△104	2,944	312	23,037
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							475
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	416	-	63	25	504	△16	487
当期変動額合計	416	-	63	25	504	△16	819
当期末残高	770	2,811	△54	△79	3,449	295	23,856

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	13,497	△22	20,111
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			465		465
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△18			△18
土地再評価差額金の取崩			△93		△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△18	140	△0	121
当期末残高	3,559	3,058	13,637	△22	20,233

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	770	2,811	△54	△79	3,449	295	23,856
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							465
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却による持分の増減							△18
土地再評価差額金の取崩							△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	93	106	14	95	48	144
当期変動額合計	△118	93	106	14	95	48	265
当期末残高	651	2,905	52	△64	3,544	344	24,122



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	759	785
減価償却費	2,266	2,358
減損損失	—	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	31
受取助成金	△58	—
訴訟関連損失	12	2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
固定資産売却損	16	14
固定資産売却益	△51	△65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△35
受取利息配当金	△72	△75
支払利息	30	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△68	539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	△708
その他	247	△174
小計	3,138	2,738
利息及び配当金の受取額	72	75
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額	△490	△633
法人税等の還付額	2	33
助成金の受取額	58	—
訴訟関連損失の支払額	△12	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,738	2,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△59	△176
定期預金の払戻による収入	47	38
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,522	△1,967
有形及び無形固定資産の売却による収入	61	70
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	25	60
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	45	4
その他の投資資産の取得による支出	△14	△37
その他の投資資産の売却による収入	30	41
その他の支出	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,399	△1,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△753	△600
長期借入れによる収入	1,400	600
長期借入金の返済による支出	△1,162	△1,277
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△229	△231
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	25
その他の支出	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	△1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400	△1,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,301	2,902
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,902	1,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は29億50百万円減少し、営業原価も同額減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当連結会計年度より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「収益認識に関する会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」並びに「原材料及び貯蔵品」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「棚卸資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」に表示していた5百万円並びに「原材料及び貯蔵品」に表示していた30百万円は、「棚卸資産」36百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度まで独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42百万円は、「受取助成金」8百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、報告セグメント別に行っております。

各報告セグメント及び「その他事業」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書（2021年6月25日）における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産及び負債については、経営会議において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの営業収益を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の貨物輸送の営業収益は15億57百万円減少、エネルギー輸送の営業収益は10億97百万円減少、海外物流の営業収益は2億95百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	27,741	15,708	1,658	2,125	36	47,270	—	47,270
セグメント間の内部営業収益又は振替高	766	706	112	0	490	2,076	△2,076	—
計	28,508	16,414	1,771	2,126	526	49,347	△2,076	47,270
セグメント利益又は損失 (△)	607	119	△0	54	17	798	△55	743
その他の項目								
減価償却費	976	979	31	12	218	2,219	47	2,266
受取利息	10	5	4	2	1	23	△18	5
支払利息	6	2	0	—	—	10	20	30

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

4. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	27,579	15,293	1,968	1,836	27	46,705	—	46,705
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	27,579	15,293	1,968	1,836	27	46,705	—	46,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	814	703	66	0	419	2,004	△2,004	—
計	28,393	15,997	2,035	1,837	446	48,710	△2,004	46,705
セグメント利益又は損失 (△)	522	250	△37	42	33	812	△38	773
その他の項目								
減価償却費	1,080	1,030	38	10	157	2,317	40	2,358
受取利息	5	5	5	1	0	19	△12	6
支払利息	5	2	0	—	—	8	17	25

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては59百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	—	—	—	—	59	59	—	59

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	815.64円	823.19円
1株当たり当期純利益	16.48円	16.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	475	465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	475	465
期中平均株式数 (千株)	28,886	28,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。